

構造改革とサービス部門

飯 盛 信 男

わが国の経済・産業構造をグローバル経済段階に対応したものへと転換させる試みはいわゆる「構造改革」として進められてきたのであるが、それは新たな雇用吸収の受け皿なしには不可能である。サービス産業は最近までは順調な成長をたどってきたのであるが、長期不況のなかここ数年はその雇用吸収力は衰えてきている(本誌三三巻二号、同五・六号の拙論参照)。ところが、このたび経済財政諮問会議が作成した構造改革プランでは、今後五年間にサービス部門で五三〇万人分の雇用が創出されるがゆえに失業増加は避けられると主張されている。小論の課題はこの主張の誤りを指摘し、雇用安定化のためには公共サービスの拡充が必要であることを示すことである。第一節では、九〇年代半ば以降展開されてきた構造改革プランの推移を概括し、第二節で九〇年代日・米両国におけるサービス部門雇用の推移を比較・検討したうえで、第三節で経済財政諮問会議によるサービス部門五三〇万人雇用創出の主張を吟味する。そのうえで第四節で、わが国経済再生のためには公共サービス拡充による雇用安定化が不可欠であることを強調する。

もくじ

第一節 構造改革の推移

(1) 構造改革の変遷

(2) 構造改革の帰結

(3) 経済財政諮問会議『骨太の方針』の主張

第二節 九〇年代日・米両国におけるサービス部門就業者数の推移

(1) 九〇年代日本のサービス部門

(2) 九〇年代米国のサービス部門

(3) 日・米比較

(4) 製造業の比重低下とサービス部門雇用

第三節 『骨太の方針』における雇用創出見通しの検討

(1) サービス部門五三〇万人雇用創出の主張

(2) 九七年『行動計画』と〇一年『骨太の方針』の比較

第四節 公共サービス拡充による経済再生

(1) 雇用不安の増大と家計消費の停滞

(2) 公共サービス拡充による雇用安定化

第一節 構造改革の推移

(1) 構造改革の変遷

バブル崩壊後不況と円急騰による製造業の海外移転加速化⇨産業空洞化を背景に、これに対応するわが国経済・

産業の将来展望を示した最初の政府文獻は通産省『二一世紀の産業構造』（九四年）であった。それは従来の国内均衡⇨国内での最適産業構造の形成から、最適国際分業化へと産業政策の目標を転換させ、非効率産業の縮小と効率的・新規産業の発展・創出を説いた。これは経済のグローバル化に対応した大規模な産業構造転換であり、それは必然的に大規模な就業構造転換を伴うこととなる。それはまた、構造転換のための条件整備として社会資本整備による需要創出（マクロ構造調整）を説いており、その後の公共事業肥大化をもたらすこととなった。『二一世紀の産業構造』は、二〇一〇年までに一次産業で二二〇万人減、流通で一四〇万人減、製造業で一〇〇万人減、建設業で九〇万人減、合計五五〇万人分の雇用が減少すると予測した。そしてこれを埋め合わせるものとして、情報通信関連を始めとする新規・成長市場分野で五二〇万人分の雇用増が可能と試算していた。

『二一世紀の産業構造』が説く新規成長分野は住宅関連、医療福祉関連、生活文化関連、都市環境整備関連、環境関連、エネルギー関連、情報通信関連、流通物流関連、人材関連、国際化関連、ビジネス支援関連、新製造技術関連の二分野であり、これら二分野合計での雇用増（二〇一〇年まで）五二〇万人のうち半分以上は情報通信関連で達成されるとの予測であった。だがこれは情報通信関連での雇用吸収力を過大に見積りており、これに続く「産業構造審議会・総合部会・基本問題小委員会中間報告」（九六年）では、最大の雇用吸収力を有するのは医療・福祉関連とされた。そして、政府による産業構造予測の確定版である閣議決定「経済構造の変革と創造のための行動計画」（九七年）では、医療福祉関連（一三二万人増）、生活文化関連（一三五万人増）、情報通信関連（一二〇万人増）、新製造技術関連（八二万人増）、流通物流関連（九六万人増）、環境関連（七六万人増）の六分野が主たる雇用吸収の場とされた。

『二一世紀の産業構造』が示したグローバル化段階に対応したわが国経済・産業構造の国際分業型への転換の構想は、戦後一三番目の経済計画である村山内閣の『構造改革のための経済社会計画』（計画期間九六―二〇〇〇年）で

具体化される。それは、九六年から二〇〇〇年の五年間で日本経済の構造改革を実行するというものであった。この計画は、九七年度からの不況深化、国内外の金融危機により頓挫し、構造改革のプランを先へ引き延ばす形で手直しされることとなった。すなわち二番目の構造改革プラン『経済戦略会議答申』（九九年）は、九九年から二〇〇三年までの五年間で日本経済の構造改革を達成するとのシナリオを描き、第一段階（九九―二〇〇年）をバブルの集約的清算・景気回復の期間、第二段階（二〇〇―二〇〇二年）を構造改革の本格的実行の期間、第三段階（三年以降）を本格的再生の時期としていた。

だが、二〇〇〇年末から米国経済が後退し、わが国経済も再び不況局面に陥ったことにより、二度目の構造改革プランである『経済戦略会議答申』も頓挫することとなり、小泉内閣のもとで、三度目の構造改革プランである経済財政諮問会議『経済社会の構造改革にかんする基本方針』（通称「骨太の方針」）が作成された。これは、今後五年以内に世界最先端のIT国家になることを目標に掲げ、それを実現するために今後三年以内の不良債権問題最終処理と民営化・規制改革などを説いている。『構造改革のための経済社会計画』（九六年）、『経済戦略会議答申』（九九年）はいずれも、まず第一段階で景気回復を図り、体力が回復したところで「痛みを伴う構造調整」をすすめるとしていたが、今回の『骨太の方針』では景気回復策はなく、不良債権処理をすすめる今後三年間は日本経済の集中調整期間であり、低成長を甘受すべしと説いている。戦略産業であるIT関連産業の競争力強化に重点を置き、成長を支える需要面の検討がないことが『骨太の方針』の特徴であり、もっぱらアメリカの景気回復による輸出増加に期待している。

なお、産業構造審議会・新成長政策部会は七月末に、集中調整期の低成長を経たあとで医療・福祉・環境・情報技術などで新たな需要が生み出され二〇一〇年までに三%の成長と三百万人分の新規雇用が実現される、という提言を発表している。それは、日本経済の長期低迷の構造的要因が需要不足にあることを指摘し、供給構造改革と需

要創造の一体的推進を強調している。不良債権処理によって生ずる失業者増加については、第一生命経済研究所、ドイツ証券、ニッセイ基礎研究所が一〇〇万人をこえる新たな失業者の発生を試算している。

（２）構造改革の帰結

『二二世紀の産業構造』（九四年）は、改革をすすめたケースと現状を放置したケースにわけて、九二―二〇〇〇年までの生産額、就業者数の伸びを推計している。改革ケースでは、実質GDPは一・二八二倍、年平均成長率三・一%、二〇〇年の就業者総数六、九九一万人（製造業一、五三〇万人）、放置ケースでは、実質GDP一・一三八倍、年平均成長率一・六%、二〇〇年の就業者六、六七六万人（製造業一、三三三万人）と推計されていた（同、第二部I・3・②）。だが現実には実質GDP（九五年価格）は九二年度四八三・四兆円から二〇〇〇年度五三〇・三兆円へ一・〇九七倍、年平均成長率一・二%と放置ケースをも下回り、二〇〇年の就業者総数は六、四四六万人のうち製造業は一、三二二万人（労働力調査）であり、これも放置ケース予測をさらに下回っている。また、大分類サービス業に外食産業、公務を含めた二〇〇年の狭義サービス業就業者は改革ケースで二、三六一万人、放置ケースで二、二七三万人と予測されていたが、現実には二、二二五万人であり、放置ケースを下回った。そして完全失業者数は九二年一四二万人から二〇〇年三三〇万人へと急増した。ちなみに、IT関連戦略産業を含む電気電子機器産業の二〇〇年就業者は、改革ケース二六二万人、放置ケース二三六万人と推計されていたが、現実には二二二万人にとどまり放置ケースをも下回っている。

『構造改革のための経済社会計画』（九六年）も、計画期間（九六―二〇〇〇年度）における年平均経済成長率を構造改革が進展するばあいには三%程度、進展しないばあいは一・七五%程度と予測し、二〇〇年の完全失業率は構造改革が進展するばあい二・七五%ほどにとどまるが、構造改革が進展しないばあいには三・七五%程度に高まる、と

予測した。だがこの期間の現実の年平均経済成長率は一・〇六%と後者のケースをも下回り、また〇〇年の失業率は後者のケースをも上回る四・七%となった。経済グローバル化に対応した経済・産業構造への転換を目標として九〇年代半ばより進展したいわゆる「構造改革」は、規制緩和をテコとして非効率的部門の縮小と効率的部門の発展、さらに低コスト化をねらったものであった。その結果は中小商工業、地場産業の縮小、雇用情勢の悪化、家計消費の停滞・縮小であった。また製造業の海外移転は加速化し、効率的部門の発展、新産業創出・先端産業の育成にも成功していない。その結果として、現実のGDPと雇用は政府の予測による「現状放置ケース」のばあいよりもいっそう悪化した。九三年以降八年間連続してわが国では家計消費支出（全世帯、実質）がマイナスをたどっており、GDPの六割を占める家計消費の停滞・縮小が長期不況を必然とした。そしてこの家計消費の停滞は雇用情勢の悪化と年金・医療等社会保障の後退によるものである。

（3） 経済財政諮問会議『骨太の方針』の主張

経済財政諮問会議が作成した『基本方針』（通称『骨太の方針』）はその冒頭で次のように強調する。停滞する既存の産業・商品に代わり新しい成長産業・商品が不断に登場する経済のダイナミズムすなわち創造的破壊こそが経済成長の源泉であり、労働や資本など経済資源の移動は市場と競争を通じて進んでゆく。市場と競争を促進し経済資源が速やかに成長分野へ流れていくようにすることが経済の「構造改革」にほかならない。それゆえ、構造改革なくして真の景気回復すなわち持続的成長はない。日本経済再生の第一歩として、不良債権問題の抜本的解決を掲げる理由としては、不良債権を生んだ産業の多くが非効率であり低収益の構造にあること、不良債権の最終処理を行うことにより資源が成長分野に流れることが期待されること、があげられる。このことについては、「経済の重荷を除く」、「負の遺産」の処理という表現が用いられている。不良債権問題を三年以内で抜本解決めざすとともに新

成長分野発展のための構造改革を同時にすすめるため、今後三年間は日本経済の集中調整期間であり、低成長が続く、と説く。そして五年以内に世界最先端のIT国家になることが目標として掲げられる。

構造改革を実現するための改革プログラムとしては七つの項目があげられている。すなわち、経済社会活性化のために、①民営化・規制改革、②チャレンジャー支援、個人・企業の潜在力の発揮。豊かな生活とセーフティネットを充実するために、③保険機能強化、④知的資産倍増、⑤生活維新。政府機能を強化し役割分担を抜本的に見直すために、⑥地方の自立と活性化、⑦財政改革。①、②は、規制緩和・民営化による競争原理と企業活動の促進、③は医療費抑制、病院経営への株式会社への導入、④は生命科学・IT・環境・ナノテクノロジーへの戦略的重点化、⑤は職住接近型まちづくり、バリアフリー化、⑥は地方の自立と競争、⑦は簡素で効率的な政府、を内容としている。『骨太の方針』は、産業構造転換によって生ずる雇用喪失を埋め合わせるものとして今後五年間でサービス部門を中心に五三〇万人の雇用創出を予測し、これによって失業率は四%以下の水準に引き下げられることになる、と想定している。その具体的な内容は、経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化にかんする専門調査会緊急報告」（五月）で示されている。そのなかで今後の雇用吸収の受け皿とされているのは、①家庭向けサービス、②社会人教育、③企業向けサービス、④住宅関連サービス、⑤子育てサービス、⑥高齢者ケア、⑦医療、⑧法律サービス、⑨環境サービス、の九分野であり、これらによって五三〇万人分の雇用拡大が期待される、としている。

九七年の閣議決定『行動計画』では、第三節でみるように、雇用拡大分野にはサービス部門だけでなくファッション産業、情報機器製造、新素材製造、バイオ関連など製造業も含まれていた。だがその後の製造業の急速な雇用減により、『骨太の方針』ではサービス分野のみが雇用吸収の受け皿とされるに至る。また、経済産業省『新市場・雇用創出に向けた重点プラン』（五月）は、産業構造転換に伴う労働移動円滑化のため、有期雇用契約、労働者派遣事

〈表1〉わが国サービス業就業者数の推移

単位 (万人)

	1990年	1995年	2000年
洗濯理容浴場業	104	110	108
その他生活関連サービス	37	37	45
(生活関連サービス小計)	141	147	152
旅館その他宿泊所	68	82	66
娯楽業、映画、放送業	82	98	95
個人教授所・獣医業	50	58	57
(余暇関連サービス小計)	200	238	218
駐車場・自動車整備・修理	65	69	68
物品賃貸業	23	28	27
情報サービス調査・広告業	77	86	110
専門サービス	125	141	141
協同組合	42	39	38
その他事業サービス	129	159	216
(企業関連サービス小計)	462	522	599
廃棄物処理	19	22	26
医療・保健	226	265	292
社会保険社会福祉	68	91	124
教育・学術研究	227	231	226
宗教・各種団体・その他	47	48	46
(公共サービス小計)	587	658	715
サービス業計	1,389	1,565	1,684
全産業	6,173	6,390	6,289
製造業	1,454	1,338	1,233

「国勢調査」より作成

業、裁量労働制など多様な雇用形態の整備を説く。労働者保護法制の縮小によって雇用は増加するという主張はE・ルトワーク『ターボ資本主義』（一九九八年）に典型的にみられるものである。そして、イノベーション・シーズは圧倒的に大学が保育しているとの認識を前提に、三年間で大学発ベンチャー一千社創出を説いている。

『骨太の方針』が説く「サービス部門五三〇万人雇用拡大」の内容を吟味する前に、過去十年間の日・米両国におけるサービス部門就業者数の推移をみてみよう。それは、九〇年代アメリカを日本経済再生と雇用創出のモデルとしている。

第二節 九〇年代日・米両国におけるサービス部門就業者数の推移

一九九〇年代の日・米両国は一方が長期不況、他方が持続的好況と対照的であった。対照的な推移をたどった両国のサービス部門就業者数推移を、日本「国勢調査」と米国「Employment and Earnings」によってフォローしてみよう（表1）（表2）。

（1）九〇年代日本のサービス部門

わが国の余暇関連サービス分野は九〇年代前半には二〇〇万人から二三八万人へ三八万人増とかなりの増加をたどり、ホテル・旅館、パチンコ店、ゴルフ場、学習塾などが伸びたのであるが、家計消費停滞により九〇年代後半にはこれら業種はいずれも減少に転じた。余暇関連サービス計で九〇年代後半は二三八万人から二一八万人へ二〇万人の減となった。『サービス業基本調査』でも、パチンコ店、ゴルフ場、競輪競馬等の売上高は九四―九九年に減少をたどっている（本誌三三巻五・六号の拙論参照）。生活関連の洗濯理容浴場業も九〇年代後半には家計消費停

(2) 九〇年代米国のサービス部門
九〇年代に好況が持続したアメリカでは家計消費も順調に拡大し、余暇関連サービスは九〇年代前半・後半をと

滞のなか減少に転じており、その他生活関連サービスのなかでは運転代行業の登場・拡大がみられる。
企業関連サービス分野は九〇年代前半に四六二万人から五二二万人へ六〇万人増、九〇年代後半は五二二万人から五九九万人へ七十七万人増と順調な増加が続いているが、業種別にたたいれば明暗が分かっている。九〇年代前半には、協同組合(農協他)以外のすべての業種で増加がみられたのであるが、同後半には増加が続いたのは情報サービス調査広告業とその他事業サービス(建物サービス、警備、人材派遣他)だけであり、それ以外の駐車場、自動車整備、機械修理、物品賃貸、専門サービス、協同組合は横ばいもしくは減少となっている。順調な成長をたどったのは情報サービス(九〇年五十七万人↓九五年六五万人↓〇〇年八五万人)、建物サービス(四二万人↓五六万人↓七二万人)、警備業、人材派遣業である。これら業種の売上高は九四―九九年に情報サービスで二・〇倍、建物サービス二・〇倍、警備業一・六倍に急増している(『サービス業基本調査』)。
これら業種は、業務外注化(アウトソーシング)の進展により不況下でも成長をたどったということである。なお、専門サービス業は弁護士・司法書士、税理士、建築士、デザイナー、コンサルタント、通訳など高度の資格・知識・技術を要する業種であり、自営業・小企業が多いのであるが、長期不況のなか九〇年代後半には横ばい状況となっている。公共サービス部門は九〇年代前半に七十一万人増、同後半に五十七万人増と増加を続けているが、九〇年代後半に至って医療保健、社会福祉の順調な成長と教育部門の停滞が対照的となっている。これは一方での高齢化、他方での少子化を反映したものである。なお、伸びが顕著であるのは、病院(九〇年一三三万人↓〇〇年一六万人)、老人福祉事業(九〇年一二万人↓〇〇年三九万人)である。

〈表2〉米国のサービス業就業者数推移

単位(万人)

	1990年	1995年	2000年
洗濯理容葬儀業他	188	192	203
家事サービス	104	97	89
(生活関連サービス小計)	292	289	292
ホテルその他宿泊所	182	150	159
娯楽レクリエーション	153	224	258
(余暇関連サービス小計)	335	374	417
広告業	28	27	28
住居ビルサービス	83	83	86
人材派遣	71	85	106
コンピュータ・サービス	81	114	250
警備・探偵	38	51	57
自動車サービス	146	146	163
その他ビジネスサービス	304	248	276
法律サービス	122	133	136
工学・経営サービス	217	289	341
(企業関連サービス小計)	1,090	1,176	1,443
医療保健	937	1,093	1,160
教育	863	942	1,109
社会事業	224	298	352
宗教・各種団体他	173	211	181
(公共サービス小計)	2,197	2,544	2,802
サービス業計	3,914	4,383	4,954
全産業	11,879	12,490	13,521
製造業	2,135	2,049	1,994

U.S. Bureau of Labor Statistics, Employment and Earnings より作成

おして八二万人の増加（三三五万人→四一七万人）となった。なお二〇〇〇年の娯楽レクリエーション雇用四一七万人のうち映画業が六九万人を占めており、これは日本（六万人）の十倍以上である。米国の映画業は輸出産業として成長をたどってきた。企業関連サービスは、九〇年代前半八六万人増（一、〇九〇万人→一、一七六万人）から同後半二六七万人増（一、一七六万人→一、四四三万人）と成長が加速しており、とりわけコンピュータ・サービスと工学・経営サービスでの雇用増が顕著である。コンピュータ・サービスは九五年一一四万人から九七年一五四万人、九八年一七八万人、九九年二〇八万人、〇〇年二五〇万人へと加速的に増加した。工学・経営サービスは、工学建築サービス、会計監査税務サービス、研究検査サービス、経営広報サービスから成り、日本の専門サービスにあたるものであるが、〇〇年三四一万人のうち経営広報サービスが一〇二万人を占めている。これはわが国の経営コンサルタントにあたるものであるが、リストラされた管理職が設立した小企業が多く含まれていることを指摘しておきたい。

「County Business Patterns 1997」によれば、経営広報サービス事業所数一一・一万のうち八・一万は雇用者四人以下のオフィスである。またコンピュータ・サービスでも小企業の開業が顕著であり、コンピュータ・サービス事業所一〇・六万のうち七・一万は四人以下事業所である。これに対し、日本では、九九年「事業所統計中間調査」によれば、情報サービス調査業の事業所数二・六万のうち、従業者四人以下は〇・八万にすぎない。なお、米国では〇〇年の法律サービス雇用が一三六万人にたっているが、日本では弁護士・司法書士事務所を合わせても八万人にとどまっており、両国の社会風土のちがいが明瞭である。また、その他ビジネスサービスにはクレジット集計報告のように米国独特の業種もある。これは、J・B・シヨア『浪費するアメリカ人』（〇〇年・岩波書店・森岡孝二訳）にみられるような家計消費のクレジット依存の高さを背景に成立する業種である。なお、人材派遣業雇用は個人対象調査では一〇六万人となっているが、これは派遣会社勤務を本業とする常雇型のみを示す。登録型をも含む人

材派遣業雇用の総数は事業所ベースの調査では〇〇年三八四万人にたっている。

公共サービス部門の中心をなす医療健康・教育・社会事業の雇用は九〇年代前半・同後半をとおして順調に増加している。売上高からみたアメリカ・サービス業の推移は本誌三三巻二号の拙論で検討している。

（3）日・米比較

この十年間における日・米の産業別雇用の推移を比較してみよう（表3）。わが国の就業人口は一九九〇—九五五年に二二七万人増加したが、九五—〇〇年には一〇一万人の減少となり、過去十年間でわずか一一六万人増・二%の増加にとどまった。これに対し、米国の就業人口は九〇—九五五年に六一一万人増、九五—〇〇年に一〇三二万人増であり、過去十年間で一六四二万人増、一四%の大幅増加となっている。就業人口伸び率の格差は両国の成長率格差に規定されている。この十年間の実質GDPは、日本が一・二三倍（九〇年度四六九・八兆円→〇〇年度五三〇・三兆円、九五年度格）に対し、米国は一・三九倍（九〇年六兆七〇八億ドル→〇〇年九兆三一九億ドル、九六年格）である。GDP伸び率を就業者数伸び率で割った労働生産性伸び率は日本一一%、米国二二%と倍の開きがある。製造業就業者数は、海外移転の進展と輸入増加により、日・米とも減少しているが、わが国はこの十年間で二二二万人減・一五%の減少であり、米国の一四一万人減・七%減少と比して、減少の幅とスピードが大であった。

この間最大の雇用吸収の受け皿となったサービス業は、米国では一〇四〇万人の大幅増（三九一四万人→四九五四万人）であるのに対し、日本では二九五万人増（二三八九万人→一六八四万人）にとどまる。この十年間のサービス業雇用増をたちいてみれば、米国では公共サービスの六〇五万人増（二一九七万人→二八〇二万人）が最大であり、企業関連サービスの三五三万人増（一〇九〇万人→一四四三万人）がこれに次ぐ。日本では企業関連サー

者のウェイトは日本一・四%に対し、米国二〇・七%であり、構成比で九・三%の差がある。たちいてみると、就業者総数のなかでの教育部門のウェイトは米国八・二%に対し日本三・六%、医療保健のウェイトは米国八・六%に対し日本四・六%と大きな格差がある。

製造業雇用が縮小するなかで米国で順調な雇用拡大が進み、失業率低下が達成されたのは第一に公共サービス部門の拡大による。米国の就業人口に占める公共サービスのウェイトは七〇年一五・一%、八〇年一七・四%ともと高く、九〇年一八・五%、〇〇年二〇・七%とさらにウェイトを高めていった。米国では公共サービス部門のウェイトの高さが雇用面での社会的安定装置の役割を担ってきたということが出来る。これに対し、日本では就業者数でみた公共サービスのウェイトは七〇年六・三%、八〇年八・六%、九〇年九・五%、〇〇年一一・四%である(「国勢調査」)。日本の公共サービスのウェイト(一一・四%)を米国並み(二〇・七%)に引上げればこの部門で五百万人以上の雇用拡大が達成される。

なお、米国と同様にすでに製造業雇用の減少がすすんでいるイギリスとフランスの産業別就業者数をみると、イギリス(九八年、ILO「労働統計年鑑」)では就業人口二八七二万人のうち製造業四九九万人(一七・四%)に対し、教育・医療保健・社会福祉五〇〇万人(二七・四%)である。またフランス(九七年、Annuaire Statistique de la France)では就業人口二二三三万人のうち製造業三九七万人(一七・七%)に対し、教育医療福祉四二二万人(一八・八%)となっている。製造業雇用減少のなかで、公共サービス部門が雇用面での社会的安定装置の役割を担っていることがわかる。

(4) 製造業の比重低下とサービス部門雇用

米国における製造業の比重低下とサービス業拡大の推移をみてみよう。米国の製造業雇用は、七〇年代以降二千

〈表3〉産業別就業者数の日・米比較

		(日 本)				単位(万人)	
	1990年	→	1995年	→	2000年	構成比	90-2000 年増減
全産業	6173	+217	6390	-101	6289	(100.0)	+116
製造業	1454	-116	1338	-105	1233	(19.6)	-221
サービス業	1389	+176	1565	+119	1684	(26.8)	+295
生活関連サービス	141	+ 6	147	+ 5	152	(2.4)	+ 11
余暇関連サービス	200	+ 38	238	- 20	218	(3.5)	+ 18
企業関連サービス	462	+ 60	522	+ 77	599	(9.5)	+137
公共サービス	587	+ 71	658	+ 57	715	(11.4)	+128

(米 国)

	1990年	→	1995年	→	2000年	構成比	90-2000 年増減
全産業	11879	+611	12490	+1031	13521	(100.0)	+1642
製造業	2135	- 86	2049	- 55	1994	(14.7)	- 141
サービス業	3914	+469	4383	+ 571	4954	(36.6)	+1040
生活関連サービス	292	- 3	289	+ 3	292	(2.2)	± 0
余暇関連サービス	335	+ 39	374	+ 43	417	(3.1)	+ 82
企業関連サービス	1090	+ 86	1176	+ 267	1443	(10.7)	+ 353
公共サービス	2197	+347	2544	+ 258	2802	(20.7)	+ 605

〈表1〉〈表2〉による

ビスの一三七万人増(四六二万人↓五九九万人)と公共サービスの二二八万人増(五八七万人↓七一五万人)が並んでいる。なお九〇年代アメリカでは、好況のなか余暇関連サービス雇用も順調に伸びたが、日本では不況下の家計消費停滞により九〇年代後半にはそれは減少に転じている。

二〇〇〇年の産業別就業者数構成比を比較してみると、サービス業計で日本二七%に対し、米国三七%で、一〇%の開きがある(表3)。そのうち生活関連サービス、余暇関連サービスは日・米ともにそれぞれ二%台、三%台であり、差はみられない。また企業関連サービスは、日本九・五%に対し米国一〇・七%であり、構成比で一・二%の差がある。このことはわが国では、企業関連サービスのうち情報サービス他でいくぶんの雇用拡大の余地があることを示している。だが、日・米間で最大の差がみられるのは公共サービスである。公共サービス部門就業

万人前後で横ばいとなっており、全産業雇用に占めるその比率は六〇年代までは二五%をこえていたが、八〇年代半ばには二〇%を切り、二〇〇〇年には一五%となっている。日本では、六〇年代後半から八〇年代までは製造業雇用はほぼ四分の一を占めていたが、九〇年代には海外移転により比重は低下し、二〇〇〇年「国勢調査」ではじめて製造業は二割を切った。アメリカでは空洞化が始まった一九八〇年から二〇〇〇年までに就業者総数は九九三〇万人から一億三三二二万人へ三五九一万人増加（一・三六倍）したが、製造業はこの二十年間で二一九四万人から一九九四万人へ二〇〇万人減少しており、雇用吸収の受け皿はサービス業（二八七五万人↓四九五四万人）と小売業・飲食店（一六二七万人↓二二四一万人）であった。就業者増加三五九一万人の内訳は、サービス業二〇七九万人増（五八%）、小売業飲食店六一四万人増（二七%）が主力である。

サービス業では、公共サービスでの雇用増（一七二八万人↓二八〇二万人、一〇七四万人増）と対企業サービスでの増加（六五八万人↓一四四三万人、七八五万人増）が中心であった。公共サービスのうち教育部門は七六六万人から一一〇九万人へ一・四五倍、医療保健は七三八万人から一一六〇万人へ一・五七倍へ大きな伸びであった（Employment and Earnings）。日本ではこの二十年間に、医療保健が一八三万人から二九二万人へ一・六〇倍に伸びたが、教育・研究は二〇〇万人から二二六万人へ一・一三倍にとどまっている（国勢調査）。八〇年代以降アメリカでは製造業雇用が縮小するなか、教育・医療・福祉他公共サービスが最大の雇用吸収の受け皿となった。これにつぐ雇用吸収の受け皿となった対企業サービスは、アウトソーシングの担い手としてコスト削減・国際競争力強化に貢献したのであり、さらに、小売業・外食産業は大量の低賃金雇用をつくりだした。対企業サービスも多くは低賃金雇用の分野である。なお、八〇年代と九〇年代の雇用増加数を比べると、公共サービスは四六九万人増↓六〇五万人増、対企業サービスは四三二万人増↓三五三万人増、小売業・飲食業は三六八万人増↓二四六万人増であり、九〇年代には公共サービスでの伸びがいつそう大きくなっていることがわかる。

第三節 『骨太の方針』における雇用創出見通しの検討

（一） サービス部門五三〇万人雇用創出の主張

経済財政諮問会議によるサービス部門九分野での計五三〇万人雇用創出の予測をみてみよう（表4）。九分野それぞれについて個別に検討を加える。

① 個人向け・家庭向けサービス（現在五一五万人が七一〇万人へ、一九五万人増）

この分野に含まれるのは産業分類のどの業種であるか、は示されていない。二〇〇〇年の就業者数（国勢調査）は生活関連サービス一五二万人、余暇関連サービス二一八万人であり、両者を合わせた個人向け・家庭向けサービスの雇用は三七〇万人となる。旅行需要の増加が前提とされていることから、これに運輸業のなかの個人向け業種である鉄道業、道路旅客運送業（バス、タクシー）、航空運輸業、旅行業などを加えて現在の雇用五一五万人と計算したと思われる。個人向けサービス産業の成長は家計消費の拡大なくして不可能である。長期不況下の家計消費縮小により生活関連・余暇関連を合わせた対個人サービスの雇用は九五〇〇年に一五万人の減となっている（表1）。また運輸業のなかの対個人業種についてもいずれもこの五年間は雇用は減少し、とりわけ公共交通を担う鉄道業（二九・五万人↓二六・五万人）と道路旅客運送業（六二・五万人↓五九・三万人）を合わせて六万人の雇用減となっている。このように過去五年間において個人向け・家庭向けサービス部門での雇用は家計消費停滞の結果としてむしろ減少をたどったのであり、今後三年間は低成長に耐えるべしと説く『骨太の方針』の立場からは、この分野で今後五年間で一九五万人の雇用増加という推計は成り立ちえないものである。なお、個人向けサービスのなかの成長分野として資産運用などのコンシェルジュ・サービスがあげられているが、これはアメリカの産業分類にもみあたらずものである。

＜表４＞ サービス産業雇用創出の例示

【単位：万人】

分 野	現 状→約5年後	増分	主なサービス例	推計の主なポイント
①個人向け・家庭向けサービス	約515→約710	約195	・コンシェルジュサービス ・健康増進(リフレクシュ)サービス ・ライフ・モビリティサービス	・5年後の市場規模、わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・旅行頻度の増加、消費額の増加などから将来的潜在需要等を仮定して推計 ・高齢者の外出の障害を取り除くことによる増加を仮定し推計
②社会人向け教育サービス	約25→約45	約20	・生涯教育 ・高度な職業教育	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・米国のサービス水準を仮定し推計
③企業・団体向けサービス	約215→約305	約90	・情報サービス ・ロジスティクス支援サービス ・人材派遣サービス	・わが国の過去のトレンド、将来の市場規模及び米国並のサービス水準等を仮定し推計 ・5年後の市場規模予測等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
④住宅関連サービス	約75→約130	約55	・不動産の評価サービス ・仲介・売買サービス ・リフォーム・メンテナンスサービス ・保育士・スタッフサービス	・中古住宅の増加に伴い先進国へのキャッチアップを仮定し推計 ・中古住宅の増加に伴い米国並のサービス水準を仮定し推計 ・年間あたりのリフォーム・メンテナンスの戸数等を仮定し推計 ・エンゼルプラン及び女性の労働力率の「N字カーブ」の半分か埋まること等を仮定し推計
⑤子育てサービス	約55→約90	約35	・児童クラブサービス ・学習塾サービス	・児童クラブを導入している学校数等を仮定し推計 ・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計
⑥高齢者ケアサービス	約50→約100	約50	・公設民営ケアハウスサービス ・民間の施設・介護サービス ・多様でユーザー満足度の高い医療サービス	・ゴールドプラン及び公設民営に対する規制緩和等による収容人員規模拡充等を仮定し推計 ・米国の参考として日本の事情を勘案し、診療報酬体系の見直し、さらなる薬価差の縮小など競争と効率化の効果を仮定し推計 ・先進国にキャッチアップする水準等を仮定し推計
⑦医療サービス	約290→約345	約55	・法曹・医療職種等の広義のリーガルサービス	・わが国の過去のトレンド等を仮定し推計 ・廃棄物処理サービスと同様な伸びを仮定し推計
⑧リーガルサービス	約35→約55	約20	・廃棄物処理サービス ・メンテナンスサービス	
⑨環境サービス	約25→約35	約10		
合 計	約1285→約1815	約530		

経済財政諮問会議「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済の活性化にかんする専門調査会緊急報告」(2001年5月11日)

② 社会人向け教育サービス (現在二五万人が四五万人へ、二〇万人増加)

大学での社会人再教育の増強を念頭にこの分野での雇用増が推計されているが、わが国の教育部門雇用二二六万人(〇〇年)に対しアメリカは一一〇九万人であり、初等・中等教育を含めたその倍増が必要である。

③ 企業団体向けサービス (現在二一五万人が三〇五万人へ九〇万人増加)

企業関連サービスの雇用は九五〇〇年に五二〇万人から六〇〇万人へ八〇万人増加しており、現実的な推計である(表1)。ただし、企業関連サービス就業者は現在六〇〇万人にたっているのに、現在の雇用は二一五万人とされている。具体的に産業分類のどの業種をこの分野に含めたのかが示されていない。ちなみに、情報サービス、建物サービス、警備、人材派遣の四業種を合わせた現在の雇用規模はこれに近い。

④ 住宅関連サービス (中古住宅仲介、住宅リフォーム。現在七五万人が一三〇万人へ五五万人の雇用増加)

中古住宅の社会資本化すなわち中古住宅の売買を欧米諸国並みに引きあげることでの分野で五五万人の雇用拡大が可能と推計している。住宅リフォーム市場は公共事業削減による建設業の需要減を補うものとなりうる。中古住宅仲介市場の拡大は不動産業の需要減を補うものとなる。なお九七年の閣議決定『行動計画』では住宅関連サービスでの雇用増予測は六万人分でしかなかった。

⑤ 子育てサービス (現在五五万人が九〇万人へ三五万人増加)

保育所不足の解消、学童保育の充実など当然拡充を図るべきものである。児童福祉事業(保育所)の就業者数は九〇年三六万人→九五四年四四万人→〇〇年五二万人である。

⑥ 高齢者ケアサービス (現在五〇万人が一〇〇万人へ五〇万人増加)

この分野が産業分類上のどの業種を含むのか明らかでないが、老人福祉事業雇用はこの五年間で倍増しており、妥当な推計である。だが現実の需要からすればより大きな拡充が必要である。

⑦医療サービス（現在二九〇万人が三四五万人へ五五万人増加）

過去十年間の七〇万人増からすれば当然の増加予測であるが、米国をモデルとすれば倍増が必要である。『骨太の方針』は、医療費総額を伸び率目標で抑制することを決め、また病院経営への株式会社参入をも提案している。

⑧リーガル・サービス（現在三五万人から五五万人へ二〇万人増加）

法務・会計・税務サービス従業者は九〇年二三万人↓九五二年二七万人↓〇〇年二六万人で推移している。司法試験合格者枠拡大などで政策的拡大が志向されている。

⑨環境サービス（現在二五万人から三五万人へ一〇万人増加）

廃棄物処理業の雇用は過去十年間で一九万人から二六万人へ増加しており、可能な推計である。ただし、環境問題を重視するのであれば規制強化によってこの分野の雇用は大幅な増加が可能である。

九分野からなる五三〇万人分の雇用創出プランのうち、①個人向けサービスでの一九五万人雇用増は、現実を無視した不可能なプランである。②社会人向け教育サービスで二〇万人増、③子育てサービスで三五万人増、④高齢者ケアサービスで五〇万人増、⑤医療サービスで五五万人増、⑥環境サービスで一〇万人増、はいずれも可能であり必要なものもあるがその実現には相当の公的支援を要するであろう。④住宅関連サービスは公共事業削減による建設業・不動産業の需要減を補うものとして必要であるが、③企業向けサービスは雇用形態の多様化、アウトソーシングの促進など雇用条件の悪化を伴う可能性を含んでいる。①以外での雇用増加が達成されたとしても雇用増加は三三五万人分にとどまり、五三〇万人分の雇用創出によって失業率は四％以下に抑えられるとの予測からすれば、そのばあい失業率はそれより三％高まることとなる。

(2) 九七年「行動計画」と〇一年「骨太の方針」の比較

経済グローバル化に対応したわが国産業構造の転換そして今後の雇用吸収分野の展望を示した政府決定の文書としては『経済構造の変革と創造のための行動計画』（九七年）がある。経済財政諮問会議『骨太の方針』（〇一年）が示したサービス部門五三〇万人雇用創出プランとそれを比較してみよう（表5）。九七年『行動計画』では一五の分野が今後の新成長分野とされていたのであるが、そのうち、新製造技術関連、流通物流関連、海洋関連、バイオ関連、都市環境整備関連、航空宇宙関連、新エネルギー・省エネ関連、の七分野は〇一年『骨太の方針』では姿を消している。製造業雇用は縮小をたどり、商業、運輸業、電気ガス業雇用も横ばいとなったことから、これら分野での雇用吸収への期待は薄らぎ、残る八分野（いずれもサービス業が中心）に該当するものが、『骨太の方針』では九つのサービス産業雇用創出分野とされることとなった。

両者を比較すると、医療福祉関連は一三二万人増から一〇五万人増へと抑制され、環境関連は七六万人増から一〇万人増へと大きく減っている。最も重視されるべきこの二つの分野が『骨太の方針』では軽視されていること、をまず指摘したい。生活関連サービスは、一三五万人増から二三〇万人増へと大幅に引き上げられているが、家計消費が停滞しているなかではこの予測は根拠がないものである。公的支援が前提となる医療福祉関連と環境関連を合わせた雇用増の予測は九七年『行動計画』では二一〇万人分であるが、〇一年『骨太の方針』では一一五万人分へと半減しており、この部分が実現不可能な生活関連サービスでの増加で埋め合われている、ということになる。住宅関連分野は六万人増から五五万人増へ大幅に引き上げられているが、これは住宅の改造・補修への需要が伸びることを前提としており、公共事業削減による建設労働力雇用の受け皿というねらいがあると考えられる。対企業サービスは、一七二万人増から一一〇万人増へ減っているが、前節でみたように、日・米比較からしてもこの分野での大きな雇用増は期待できない。リーガル・サービスが新たに登場したのは、行政による事前規制型から司法

〈表5〉雇用創出プランの比較

1997年『行動計画』		2001年『骨太の方針』	
医療福祉関連分野	+132万人	高齢者ケア・サービス+50万人 医療サービス +55万人	+105万人
生活文化関連分野	+135万人	個人向けサービス +195万人 子育てサービス + 35万人	+230万人
情報通信関連分野	+120万人	企業向けサービス + 90万人 リーガル・サービス+ 20万人	+110万人
ビジネス支援関連	+ 48万人		
国際化関連	+ 4万人		
環境関連分野	+ 76万人	環境サービス	+ 10万人
人材関連分野	+ 5万人	社会人向け教育	+ 20万人
住宅関連分野	+ 6万人	住宅関連サービス	+ 55万人
新製造技術関連	+ 82万人	計	+530万人
流通・物流関連	+ 96万人		
海洋関連	+ 21万人		
バイオ関連	+ 12万人		
都市環境整備関連	+ 9万人		
航空宇宙関連	+ 6万人		
新エネルギー関連	+ 9万人		
計	+761万人		

による事後チェック型への移行が志向されているため、である。人材関連分野は五万人増から二〇万人増へいくぶん引き上げられているが、これは「社会人キャリアアップ一〇〇万人計画」が示すように、大学・短大等に社会人再教育・再訓練の機能が期待されていることによる。

第四節 公共サービス拡充による 経済再生

(一) 雇用不安の増大と家計消費の停滞

わが国九〇年代長期不況の原因は家計消費支出の停滞にある。九〇―二〇〇〇年十年間の実質GDPの伸びは、米国一・三九倍に対し日本一・一三倍であり、そのうち米国の個人消費支出は一・四〇倍の伸びに対し日本は一・一四倍にとどまっている。そしてわが国の家計消費支出の停滞は雇用不安の増大によるものである。米国の失業率は九〇年六・七％から〇〇年四・〇％へ低下したのに対し、わが国はその間二・一％から四・七％へ上昇した。わが国では雇用情勢悪化が家計消費を抑制し、所

得減少のなかで消費性向（消費支出／可処分所得）の低下が続いていることに注目すべきである。八〇年代後半のバブル経済時代には七五～七七％であったわが国勤労者世帯の消費性向は九五年以降七二～七三％へ低下している。勤労者世帯の可処分所得は九五年五七・八・六万円から九七年五九・六・四万円をピークに九八年以降減少を続け、〇〇年は五六・七・四万円となった。家計消費支出は九五年四一・九・六万円、九七年四二・九・一万円、〇〇年四〇・九・二万円、消費性向は九五年七二・五％、九七年七二・〇％、〇〇年七二・一％である。

理論的には消費性向は所得が増加する時に低下し、所得が減少する時には上昇するものであるが、現在は所得が減少するなかで消費性向の低下が続いている。七〇年代以降、可処分所得（実質）の減少が生じた七六年、八〇年、八一年にはいずれも消費性向の上昇がみられる。可処分所得減少のなかでの消費性向の低下は雇用不安増大を背景とした家計消費抑制の広がりともみられるべきである。経済企画庁『二〇〇〇年版・日本経済の現況』は、民間設備投資と個人消費の因果関係を第一次石油危機以前の高度成長期とそれ以降の安定成長期とで対比し、高度成長期には設備投資の増加が個人消費の増加をもたらすという強い因果関係がみられたが、安定成長期には逆に消費の増加が投資増をもたらすという関係が強くなったと指摘する。このことは設備投資増加が雇用増加に結びつく度合いが低くなったことによるものであり、日本経済を牽引する主役が民間設備投資から家計消費へと交代したことを意味する。グローバル競争とIT関連の設備投資は雇用拡大はもたらしておらず、雇用安定化によって家計消費拡大は可能となる。IT関連産業の雇用は、電子・通信機器製造業が九〇年一四九万人から〇〇年一三九万人へ減少し、電気通信業は二八万人から二九万人へ横ばいであり、情報サービス業のみが五七万人から八九万人へ増加している（国勢調査）。

過去の不況期においては個人消費が景気下支えの役割をはたしてきた。すなわち、所得が減少しても消費支出はそれほど減らないという「ラチェット効果」が機能していた。だがこれは安定雇用を前提としたものであり、雇用

不安増大のなかではこの効果は期待できない。日本政策投資銀行『調査』一九号（〇一年）は、第一次石油危機以降数回の不況からの回復局面では個人消費が順調に回復していたが、九七年春以降の不況局面に続く九九年春以降の景気回復期では個人消費の低迷が続いていることを指摘している。経済企画庁『二〇〇一年版、日本経済の現況』は、九九年春以降の景気回復局面の特異性を分析し、上場企業業績改善の要因として、人員削減と賃金抑制によるリストラをあげ、企業部門と家計部門の二極分化が生じたことを特徴として指摘している。雇用削減による業績回復は当然にも家計消費の縮小をもたらし、米国経済の後退による輸出の減少もあいまって二〇〇〇年末からは再び不況局面に入ることとなった。

公共サービス部門拡充と並んで労働時間短縮も雇用拡大のための有効な手段である。三和総合研究所『雇用拡大を背景に堅調を続けるフランス経済』（〇一年）は、昨年より週三五時間労働制を実施したフランスでは雇用拡大を背景に個人消費を中心とした内需に牽引された堅調な経済成長が続いていることを指摘している。

（2）公共サービス拡充による雇用安定化

ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』（一九七三年）第二章では、財貨の量によって生活水準が測られた工業社会に対し、脱工業社会では医療・教育・芸術など生活の質が生活水準の尺度になると説かれ、脱工業社会の到達点は教育・医療・公共行政のような生活と社会の質の向上を目的とした共同的性格のサービスすなわち公共サービスのウェイトが高まってゆく社会である、としている。資本主義の成功すなわち高度な所得水準の達成がそれを可能としたのであるが、それは同時に資本主義精神の衰退をもたらすということをD・ベルは次の著作『資本主義の文化的矛盾』（一九七六年）で説いた。

完全雇用と福祉国家を理念とした戦後資本主義の順調な成長は七〇年代初頭で終了し、石油ショック後のスタグ

フレーション状況のなかで「大きな政府」を正当化するケインズ主義は排撃され、「小さな政府・市場の復権」を説く新保守主義の潮流が強まる。アメリカのレーガン政権（八〇年）、イギリスのサッチャー政権（七九年）、日本の第二次臨調（八一年）はこの潮流を代表するものであった。これらは福祉国家体制の解体（生存権の縮小）によって生存競争体制を再編成し、資本のもとへの労働の包摂を再建することを目標としたものであった。わが国の第二次臨調基本答申（八二年）の第一部「行政改革の理念」では、「成熟化社会においては、学術・文化・芸術等のいわゆるの発展が期待される一方、技術革新や経済発展への意欲が減退し……社会の活力が失われるおそれがある」として、民間活力の形成と発揮が強調された。石油危機以降のスタグフレーション状況を背景として登場した新保守主義のイデオロギーは当初は赤字財政という国内問題を念頭に置いたものであった。だがそれは、八〇年代以降のグローバル経済化・国際独占体の世界支配強化それと並行する情報通信技術革新の進展とともに世界経済レベルでの競争原理の拡大、規制緩和の主張へと転化した。

D・コーテン『グローバル経済という怪物』（九七年）が説くように経済グローバル化は際限なきコスト切下げ競争をもたらし、J・リフキン『大失業時代』（九六年）が説くように情報通信革命はホワイトカラー・中間管理職の大量削減をもたらした。グローバル化・情報化は市場原理を再編し強化するものとして進展しており、雇用の拡大はもたらししていない。現在の情報技術革新は製造業の比重低下とサービス経済化のなかで進展している。したがってそれを工業化の新たな段階、工業化のより高度な段階とみるのは妥当ではない。大内秀明『ソフトノミックス』（日本評論社・九〇年）は、高度情報化はかつての家電製品や自動車など耐久消費財の普及による消費革命の再来を期待できるものではなく、脱工業化の流れのなかで副次的・付随的な役割を担うものとして位置づけるのが妥当である、という。竹内啓『情報革命時代の経済学』（岩波書店・八七年）も、現在の先端技術革新は経済成長をもたらすものではない、とみている。

高度情報化社会においては政府による意識的な雇用創出なしには大量失業時代の到来が避けられないことは、すでにB・ジョーンズ『ポスト・サービス社会』（八二年）が指摘していたことである。B・ジョーンズが指摘するように、利潤追求を目的とする市場セクターはコスト競争にさらされ労働節約的であるから、雇用創出は公的資金にもとづき社会的利益を目的とするコンビビアル・セクターによるべきである。今後の雇用吸収の受け皿となる公共サービス部門の担い手については、渡辺治・後藤道夫『日本社会の対抗と構想』（大月書店・九七年）では、多国籍企業を規制し国民経済保全型・福祉拡充型の発展をめざす「新福祉国家体制」すなわち、強力な民主的国家——「大きな政府」の必要が説かれる。これに対し、山口定・神野直彦『二〇二五年日本の構想』（岩波書店・〇〇年）は、国家による多国籍企業の規制という視点は弱く、地域自治体とNPO・NGOなど中間団体を制度的拠点とした「公共空間」の創出が強調され、「福祉を拡充する小さな政府」が志向される。松尾匡氏も、「国家か市場か」という問題設定を批判し、近代資本主義のもつ個人の自立、対等、公正といった普遍的傾向を継承し、グローバル化・脱国家化の社会主義を「非営利・協同セクター」を軸に展望すべきである、と主張している（政治経済研究所『政経研究』七〇号・九八年）。

〔追記〕

小論と関連した拙著及び拙論は次のとおりである。

- 『規制緩和とサービス産業』新日本出版社・一九九八年一月。
- 『経済再生とサービス産業』九大出版会・二〇〇一年一月。
- サービス産業による雇用吸収の限界、本誌三三卷二号、二〇〇〇年七月。
- サービス産業雇用吸収力の限界、政治経済研究所『政経研究』七五号、二〇〇〇年十一月。

- サービス産業停滞の現状、本誌三三卷五・六号、二〇〇一年三月。
 - アメリカ・サービス産業の雇用と賃金、『労働総研クォーターリ』四四号、二〇〇一年十月。
- なお、拙著『経済再生とサービス産業』に対しては、羽田昇史教授（龍谷大学）、今井拓教授（立教大学）より、書評を通しての御教示をいただいた（日通総合研究所『輸送展望』二〇〇一年春季号、『労働総研クォーターリ』二〇〇一年夏季号）。ここに記して謝意を表したい。